

労働基準広報

2017 No.1922

5/1

CONTENTS

特集 平成29年度「雇用関係助成金」の整理統合——— 6

36助成金72コースから17助成金62コースに見直し36コースに生産性要件を設ける

今年3月27日の平成29年度予算成立に伴い、雇用保険法等に基づく各種助成金について、制度の見直しや廃止・新設などが行われた（平成29年4月1日（一部は5月1日）施行）。今回の見直しでは、助成金とコース（助成メニュー）の数を36助成金・72コースから17助成金・62コースに改めるとともに、そのうち36コースに生産性を向上させている事業所に助成金を割増する「生産性要件」の設定（割増助成）を追加している。

（編集部）

● 弁護士&元監督官がズバリ解決！
～労働問題の「今」～ ————— 13

〈第33回〉改正男女雇用均等法及び改正育児・介護休業法とハラスメント

上司・同僚からのマタハラ・パタハラ 防止措置の実施を事業主に義務付け

（弁護士・森井利和&特定社会保険労務士・森井博子）

● 企業税務講座 ————— 24

第77回 相続対策の養子

節税の動機と縁組の意思是 併存し得る

（弁護士・橋森正樹）

● 企業における多様な人材活用 ————— 28

～いま実践するダイバーシティ・マネジメント～

〈第8回〉「能力の多様性という現実」

職場を「多様な顕在能力」で 満ち溢れたものに変えていく

（県立広島大学経営専門職大学院教授・木谷宏）

● NEWS ————— 1

（政府の会議が「働き方改革実行計画」を決定）
残業の上限規制は運転業務、建設業も適用へ
／（28年の労働災害発生状況）死亡者数は最少更新も死傷者数は増加見込み／（29年2月未現在の行動計画届出状況等）女性活躍推進法の認定を受けた企業が269社に／ほか

● 知っておくべき職場のルール ————— 38

〈第61回〉「労災保険給付⑦ 介護（補償）給付」

障害が一定の状態にあり

現に介護を受けている者に（編集部）

● 本誌読者アンケート — 12 ● 労務資料 平成28

年 賃金構造基本統計調査結果④ ～都道府県別の賃

金～ — 41 ● 連載 労働スクランブル®（労働評論

家・飯田康夫） — 46 ● わたしの監督雑感 千葉・

銚子労働基準監督署長 工藤仁美 — 54 ● 編集室

— 56

アンケートへのご協力をお
願い致します(12ページ)

労務相談室

回答者

労働基準法 [所定時間は来客の対応者確保したい] フレックス制だが可能か ——— 48 弁護士・加島幸法

賃金関係 [派遣社員に表彰制度で金品支給] 雇用関係ないが問題か ——— 50 弁護士・田島潤一郎

社会保険 [欠勤多く出勤日数が少ない社員] 月額変更届の提出必要か ——— 52 特定社労士・飯野正明

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内